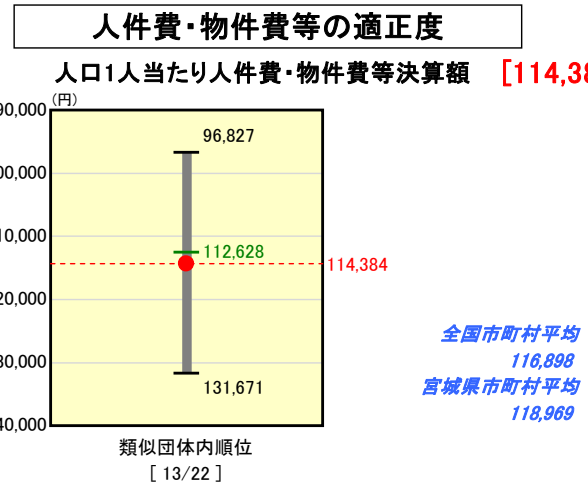
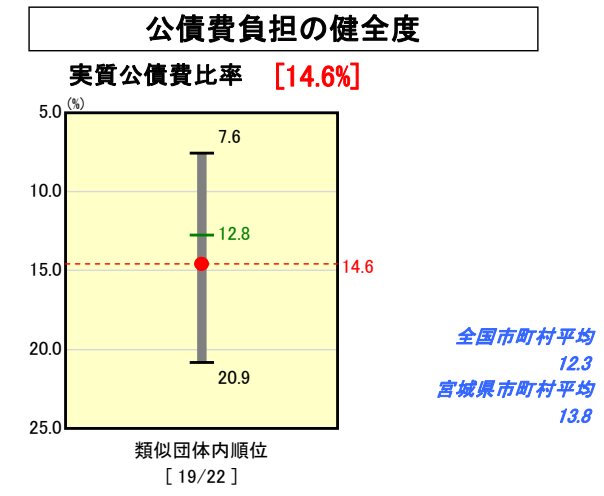
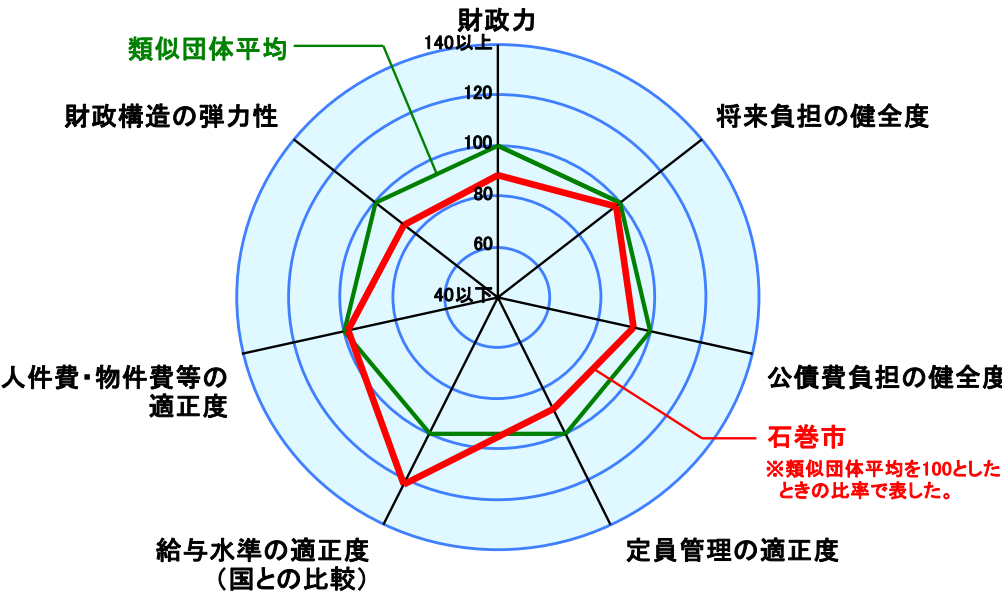
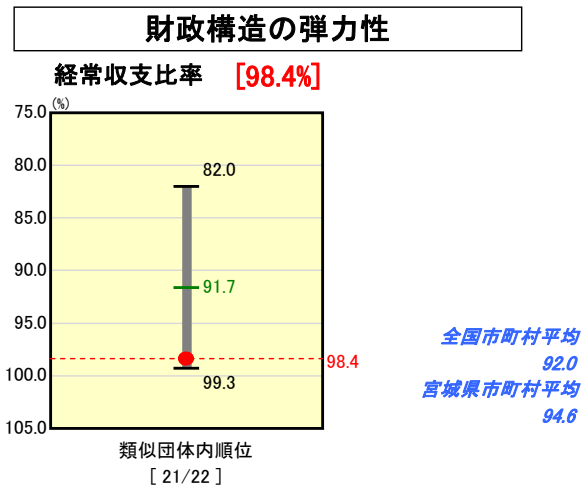
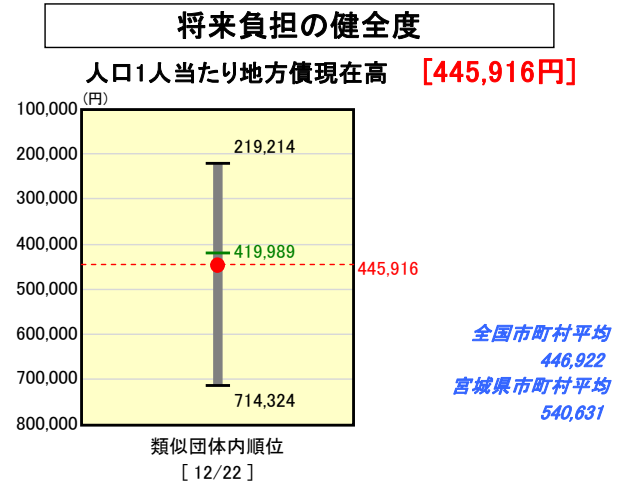
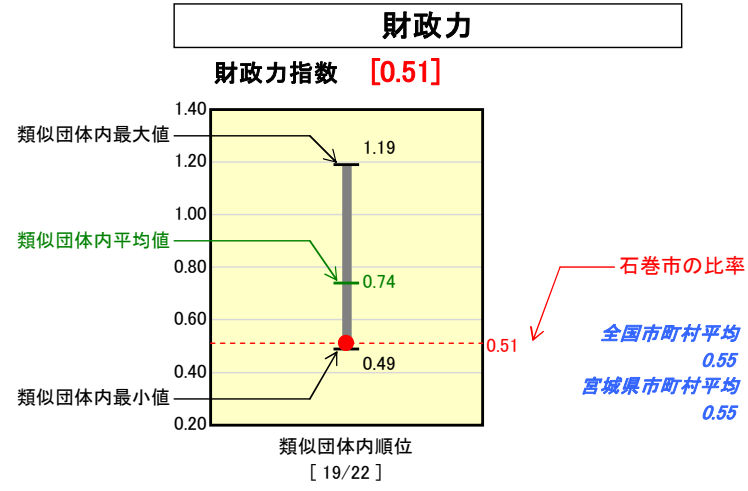


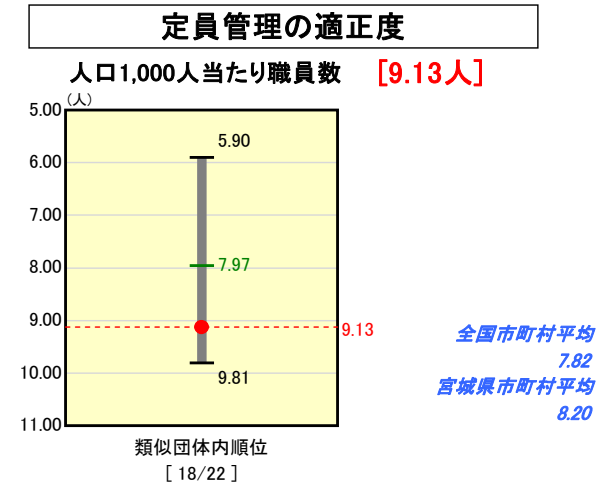
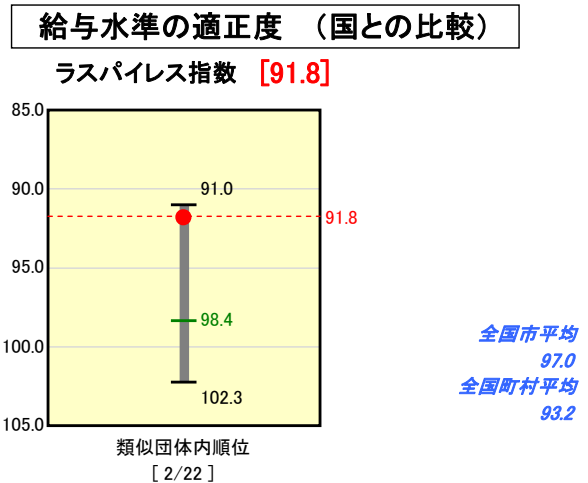
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 石巻市

人口	166,345	人(H20.3.31現在)
面積	555.77	km ²
歳入総額	57,188,700	千円
歳出総額	56,660,209	千円
実質収支	527,686	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

■財政力指数
・所得税の税源移譲のほか、企業の設備投資や大型商業店舗の進出などにより、市税については増収となっているものの、所得譲与税の廃止、解散した公立深谷病院企業団から承継した公債費の増加による影響から、全国市町村平均を0.04ポイント、類似団体平均を0.23ポイント下回り、類似団体内ではかなり低い水準にあるという結果となった。今後は企業誘致や中心市街地の活性化事業などの施策を展開し、市税等自主財源の確保に努めていく。

■経常収支比率
・徹底した歳出削減や給与の独自削減を行ったものの、繰入金において下水4会計(公共、農集、漁集、浄化槽)に係る分流式下水道算入分が大幅に増加したことにより、前年度95.5%に対して2.9%上昇、全国市町村平均を6.4%、類似団体平均を6.7%上回り、類似団体内ではかなり悪い水準にあるという結果となった。今後は、職員定数の更なる適正化や公営企業の安定化など集中改革プランを基軸とした財政改革を確実に実施し、財政の健全化を図る。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・徹底した歳出削減や給与の独自削減を行ったものの、前年度112,549円に対して1,835円上昇、全国市町村平均を2,514円下回ったものの、類似団体平均を1,756円上回る結果となった。今後は、集中改革プランに基づき、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、職員定数の更なる適正化、第三セクターの見直し等を確実に実施する。

■ラスパイルズ指数
・本市独自の給与削減の実施(市長10%、特別職7%、部次長・課長級5%、補佐・主査・主任級4%、主事級3%)により、全国市平均を5.2ポイント、類似団体平均を6.6ポイントと大幅に下回る結果となった。

■人口1,000人当たり職員数
・「石巻市職員定員適正化計画」に基づき職員数の削減を行っているものの、前年度9.02人に対して0.11人と増加し、全国市町村平均を1.31人、類似団体平均を1.16人と大幅に上回る結果となった。今後は集中改革プランに基づき、組織の整理・統廃合、施設管理形態の見直しを進めるとともに、「石巻市職員定員適正化計画」に掲げる平成27年度末までの職員600人削減の目標達成に努める。

■実質公債費比率
・合併前から実施していたまちづくり事業、インフラ整備事業などにより公債費水準が高く、全国市町村平均を2.3%、類似団体平均を1.8%上回る結果となった。今後は、解散した公立深谷病院企業団からの承継分の公債費も加わり、公債費負担が高止まりする見込みから、投資的経費を抑制し、新規地方債発行額の適正化を図る。

■人口1人当たり地方債現在高
・全国市町村平均を1,006円下回るものの、類似団体平均を25,927円上回る結果となった。今後は新庁舎建設事業や教育施設耐震化事業など地方債発行額の増加が見込まれるが、新規地方債発行額を40億円以下に設定するなどの抑制を図る。